

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB (為替ヘッジあり)

運用報告書

第44期 決算日 2010年3月18日

第45期 決算日 2010年6月18日

－受益者のみなさまへ－

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB（為替ヘッジあり）」は、2010年6月18日に第45期の決算を行いましたので、第44期、第45期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
19 作成期	36期 (2008年3月18日)	7,930	30	△0.1	111.0	2.7	85.9	53.3	2,031
	37期 (2008年6月18日)	7,494	30	△5.1	105.6	△4.9	93.4	22.0	1,915
20 作成期	38期 (2008年9月18日)	7,429	30	△0.5	108.9	3.1	84.0	40.9	1,728
	39期 (2008年12月18日)	7,331	30	△0.9	112.6	3.4	71.5	58.4	1,586
21 作成期	40期 (2009年3月18日)	7,012	30	△3.9	114.3	1.6	95.5	67.6	1,501
	41期 (2009年6月18日)	7,398	30	5.9	115.6	1.1	97.2	66.1	1,574
22 作成期	42期 (2009年9月18日)	7,758	30	5.3	118.0	2.0	89.4	20.2	1,608
	43期 (2009年12月18日)	7,905	30	2.3	119.4	1.2	91.3	△11.4	1,628
23 作成期	44期 (2010年3月18日)	8,081	30	2.6	120.8	1.2	94.4	△32.4	1,526
	45期 (2010年6月18日)	8,079	30	0.3	121.0	0.2	89.3	△13.9	1,512

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティグループEMU国債インデックス(3~5年)円ヘッジベース。

■過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
第44期	(期首) 2009年12月18日	7,905	—	119.4	—	91.3	△11.4
	12月末	7,875	△0.4	118.8	△0.5	87.2	2.6
	2010年1月末	7,947	0.5	118.9	△0.4	89.4	△21.5
	2月末	7,992	1.1	120.1	0.6	87.4	△29.1
	(期末) 2010年3月18日	8,111	2.6	120.8	1.2	94.4	△32.4
第45期	(期首) 2010年3月18日	8,081	—	120.8	—	94.4	△32.4
	3月末	8,111	0.4	120.8	0.0	95.5	△22.4
	4月末	8,060	△0.3	119.8	△0.8	94.7	△18.9
	5月末	8,144	0.8	121.6	0.7	88.3	△17.1
	(期末) 2010年6月18日	8,109	0.3	121.0	0.2	89.3	△13.9

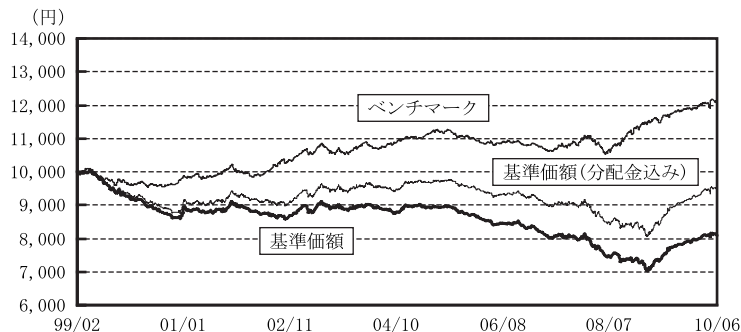
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティグループEMU国債インデックス(3~5年)円ヘッジベース。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB（為替ヘッジあり）
当作成期（2009年12月19日～2010年6月18日）の市場総括および運用概況

I. 設定来（1999年2月19日～2010年6月18日）の運用実績
基準価額の推移



(注1) ベンチマーク（シティグループEMU国債インデックス（3～5年）円ヘッジベース）は、設定日を10,000として指数化しています。
 (注2) 基準価額は信託報酬控除後です。なお、分配金込みの基準価額は、課税前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

パフォーマンス（分配金再投資ベース、2010年6月18日現在）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB	-0.54%	0.35%	2.96%	10.86%	5.60%	-2.44%	-5.31%
ベンチマーク	-0.53%	0.16%	1.35%	4.65%	13.91%	7.97%	20.86%

(注1) 設定日は1999年2月19日。

(注2) ベンチマークは、シティグループEMU国債インデックス（3～5年）円ヘッジベース

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

- 当作成期末のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB（以下、当ファンド）の基準価額は8,079円（分配金控除後）となりました。
- 当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス2.96%、ベンチマークはプラス1.35%となりました。基準価額は分配金込みベースで234円上昇しました。
- 分配金につきましては、第44期（2010年3月18日）が30円、第45期（2010年6月18日）が30円（いずれも1万円あたり、税込み）とさせていただきます。

II. 当作成期の運用経過

- 現物債券ポートフォリオについては、公社債（優先証券を含む）組み入れ比率が期末時点で約91%となりました。地域別投資比率は、ユーロ圏約49%、米国約16%、英国約14%、ポーランド約9%、ノルウェー約3%、オーストラリア約1%等となりました。原則として対円で為替ヘッジを行いました。
- 金利戦略については、市場環境を睨みながら債券先物取引等を活用し、デュレーション*の機動的な調節を行いました。
- 為替戦略については、期を通じてユーロをアンダーウェイトとする一方、米ドル、カナダドル、ポーランドズロチ、ノルウェークローネをオーバーウェイトとしました。

*デュレーション：金利の変化に対する債券価格の感応度を表す指標。この値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動が大きくなります。デュレーションが5年とは、債券利回りが1%動いた際に、債券価格が5%程度動くことを意味します。

こうした運用状況の背景となる市場環境につきまして、以下にご説明させていただきます。

Ⅲ. 当作成期の市場概況

① 米国国債市場

■米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

■期の前半は、米景気回復期待を背景に株式相場が上昇する中、債券売りが優勢となったため、利回りは上昇して始まりしました。その後は、オバマ大統領が発表した金融規制案を受け、金融機関の業績悪化懸念が浮上し、株式相場が大きく下落したことから、利回りは低下基調に転じました。

■期の半ばは、ISM製造業景況感指数や雇用統計の改善などを受け、米景気の順調な回復への期待が高まったことから、利回りは上昇しました。しかし、米証券取引委員会（SEC）がサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）関連で米証券大手を訴追したことを受けて株式相場が大幅安となると、利回りは低下しました。

■期の後半は、米格付け会社がギリシャとポルトガルの格下げを発表し、欧州の財政不安が強まったことから、国債への資金シフトが進み、利回りは大きく低下しました。その後、欧州連合（EU）や欧州中央銀行（ECB）などが欧州の信用不安への対応策を発表しましたが、欧州の財政問題は長期化するとの見方へは変わりなく、利回りは期末にかけて低下基調で推移しました。

■FRBは当作成期を通じて金融政策の変更を見送り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置きました。



(出所) ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成
(注) 当日の基準価額算出に用いられる海外債券の価格は、前日の海外市場の引値が反映されます。

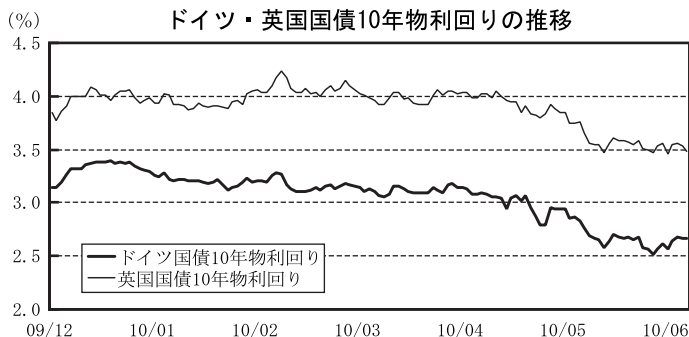
② 欧州国債市場

■欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

■期の前半は、景気回復期待を背景に株式相場が上昇したことから、利回りは上昇して始まりました。国債の発行増に伴う需給悪化懸念も利回りの上昇要因となりました。その後は、トリシェECB総裁がユーロ圏景気に慎重な見方を示したことから、利回りは低下しました。オバマ大統領による米金融規制案の発表を受けて株式相場が下落したことも、利回りの低下を促しました。

■期の半ばは、ユーロ圏景気回復期待が高まる場面で利回りに上昇圧力がかかりましたが、ギリシャの財政赤字問題を巡る警戒感を背景に欧州域内で安全性が高いとされるドイツ国債を選好する動きが続いたことから、利回りは緩やかながら低下基調で推移しました。ECBが低金利政策を維持する姿勢を示したことも、利回りの緩やかな低下を促しました。

■期の後半は、米格付け会社がギリシャとポルトガルの格付けを大きく引き下げたことから、欧州のソブリン



(出所) ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成

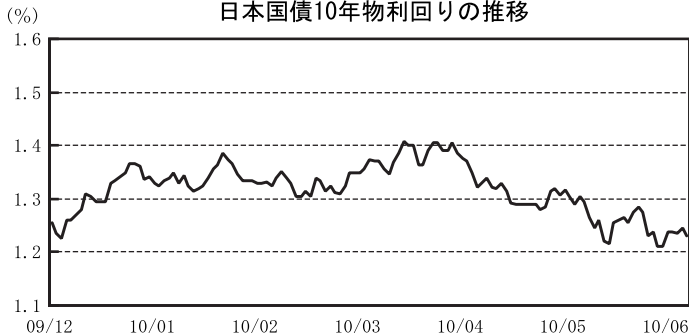
リスク（国債の信用リスク）に対する懸念が強まり、ドイツ国債を中心に利回りの低下が進みました。その後、EUやECBなどによる欧州の信用不安への対応策等が発表されましたが、欧州諸国の財政悪化に伴う不安心理が世界的に広がり、運用リスクを避けて信用リスクの低い債券を買う動きが一段と強まったことから、利回りの低下が加速しました。

- ECBは当作成期を通して、政策金利を過去最低水準の1.00%に据え置きました。
- 英国債券市場においても、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半には、景気回復の見方を背景に利回りは上昇しましたが、期の半ば以降は、欧州における財政問題が深刻化すると観測が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下しました。なお、英中銀は当作成期を通じて政策金利を過去最低水準の0.5%に据え置きました。

③ 日本国債市場

- 日本債券市場は、利回りが若干低下（価格は上昇）しました。
- 期の前半は、景気回復期待などを背景に株式相場が上昇したことから、利回りは上昇しました。国債発行を巡る需給悪化懸念が根強いことも、利回りの上昇要因となりました。
- 期の半ばは、世界的な景気の改善期待を背景に株式相場が上昇傾向を辿ったことから、利回りは上昇しました。
- 期の後半は、ギリシャやポルトガルの格下げにより、欧州の財政問題に対する懸念が広がり、リスク回避的な国債買いが進んだことから、利回りは低下しました。その後、EUなどが欧州の信用不安への対応策等を発表しましたが、欧州の財政不安が拡大する中、利回りは低下基調で推移しました。
- 日銀は当作成期を通して政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%に据え置きました。

日本国債10年物利回りの推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成

④ 為替市場

- 米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。
- 期の前半は、日銀の白川総裁が金融市場の動向次第で追加緩和に動く可能性を示唆したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。米景気回復期待が高まったことも、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。しかし、米金融規制案の発表を受けて株式相場が大きく下落すると、米ドル売り・円買いが強まりました。
- 期の半ばは、米雇用情勢の改善が進んだことや、米長期金利の上昇により日米金利差の拡大観測が強まったことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、SECによる米証券大手の訴追などを受けて株式相場が下落し、米ドルも伸び悩み展開となりました。
- 期の後半は、欧州の財政問題が深刻化し、株安が進んだことから、リスク回避に伴う円買いの動きが強まり、

為替相場の推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成

米ドルは対円で下落しました。その後、鳩山首相の退陣により日本の政局混迷が意識されたことから、米ドル買い・円売りが優勢となる場面がありましたが、欧州の財政問題への警戒感が根強いいため、米ドルの反発も限定的でした。

- ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。
- 期の前半は、株価上昇を受けてユーロ買い・円売りが先行しましたが、トリシェECB総裁がユーロ圏の景気回復は緩やかで、まだらになるとの見方を示すと、早期利上げ観測が後退し、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。さらに、オバマ米大統領による米金融規制案の発表を受けて株安が進み、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。
- 期の半ばは、景気回復期待を背景に株式相場が上昇したことがユーロを下支えしましたが、ギリシャの財政問題への警戒感が根強く、ユーロの上値は限定的となりました。
- 期の後半は、大手格付け会社がギリシャとポルトガルの国債格付けを引き下げたことなどをを受け、欧州のソブリンリスクへの警戒感が強まり、ユーロ売り・円買いが強まりました。また、財政赤字の削減に向けた欧州諸国の緊縮財政がユーロ圏経済の成長鈍化につながるとの見方が浮上したことも、ユーロ売りを促す要因となりました。

IV. 今後の見通しと運用方針

- 主要先進国の景気見通しについては、緩やかな回復基調を迎えるものと予想されます。米国では、2010年1－3月期GDP成長率（改定値）が前期比年率プラス3.0％と、3期連続のプラスとなりました。しかし、米景気回復は米政府の景気刺激策等により支えられていた面も多く、今後は景気対策の下支え効果が剥落すると見込まれることから、景気回復基調に変化はないと思われるものの、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想されます。欧州では、ユーロ圏の2010年1－3月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.2％と3期連続でプラスとなりました。しかし、こうした景気回復の背景には、ECBの積極的な金融緩和や欧州各国政府による景気刺激策等に支えられている面も多く、支援措置が打ち切られた後の自律的な回復力については、不透明な部分も残されています。また、ギリシャをはじめとする欧州諸国の一部では、財政悪化に伴うソブリンリスクが懸念されており、今後はソブリンリスクにも注意を払う必要があります。
- 金融政策については、米国では政策金利が0.00～0.25％の歴史的な低水準に据え置かれています。FRBは今後、金融政策を平時の状態に戻す「出口戦略」に向けてカジ取りをすることになりますが、しばらくは景気の動向を睨みながら、政策金利を現在の水準に据え置くものと思われます。欧州では、ECBは政策金利を過去最低水準の1％に据え置いています。ECBは金融緩和からの「出口戦略」に着手する意向を示していますが、中長期的なインフレ圧力が低い一方、成長率は低水準にとどまる可能性が高いことから、当面は政策金利を据え置くものと想定されます。
- 債券市場については、景気が回復しつつあるとはいえ、なお回復の足取りは重く、米国およびユーロ圏で緩和的な金融政策が継続する見込みであることから、今後も安定した展開が予想されます。
- 為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が強まるものと予想されます。ただし、欧州における財政問題の行方には引き続き注意が必要です。
- 当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(上記見通しは2010年6月18日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。)

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第44期～第45期
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 銀 行）	55円 (23) (30) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション）	2 (2)
(c) 保 管 費 用 等	4
合 計	61

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 過去 6 ヶ月間の売買及び取引の状況（2009年12月19日から2010年6月18日まで）

(1) 公社債

決 算 期			第 44 期 ~ 第 45 期		
			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	1,157	2,054 (920)	
		社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	481	109	
	イ ギ リ ス	社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	84	— (0.82636)	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	—	4,591	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	2,189	594	
国	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	521	532	
		社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	97	—	
	ユ	ド イ ツ	国 債 証 券	2,076	1,206
			社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	49	50
	イ	タ リ ア	社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	—	87 (50)
			国 債 証 券	784	262
	フ	ラ ン ス	社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	149	141
			社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	85	135
	ロ	ギ リ シ ャ	国 債 証 券	491	682
			社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	187	248

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 優先証券

決 算 期		第 44 期 ~ 第 45 期	
		買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	千米ドル 78	千米ドル -

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引等の種類別取引状況

決 算 期		第 44 期 ~ 第 45 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債 券 先 物 取 引	百万円 1,388	百万円 1,604	百万円 2,485	百万円 2,706

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(4) オプションの種類別取引状況

決 算 期		第 44 期 ~ 第 45 期				第 45 期			
		買 建		売 建		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
外国	債券オプション取引	百万円 0.599437	百万円 10	百万円 -	百万円 2	百万円 0.710741	百万円 -	百万円 -	百万円 0.087604
	コール プット	6	-	-	2	2	1	-	0.079981

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2009年12月19日から2010年6月18日まで)

公社債

第 44 期 ~ 第 45 期		買 付		売 付	
		銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
			千円		千円
		BUNDES REPUBLIC DE 3.75% 15/1/4	132,775	BUNDES REPUBLIC DE 4.75% 40/7/4	97,972
		US TREASURY NOTE 1% 11/12/31	80,644	US TREASURY NOTE 5% 11/2/15	77,712
		POLAND GOVT 5.75% 22/9/23	63,065	HELLENIC REPUBLIC 3.7% 15/7/20	77,225
		FRANCE O. A. T. 3.75% 21/4/25	59,876	US TREASURY NOTE 3.375% 19/11/15	74,769
		BUNDES REPUBLIC DE 4.75% 40/7/4	48,050	NORWAY GOVT 4.25% 17/5/19	68,377
		AUSTRALIA GOVT 5.75% 22/7/15	45,591	BUNDES REPUBLIC DE 4% 37/1/4	46,865
		HELLENIC REPUBLIC INFL I 2.3% 30/7/25	44,030	AUSTRALIA GOVT 5.75% 22/7/15	41,171
		BUNDES REPUBLIC DE 3.25% 20/1/4	43,045	FRANCE O. A. T. 4% 60/4/25	32,290
		FRANCE O. A. T. 4% 60/4/25	31,072	T-NOTE INFLATION INDEX 2.125% 40/2/15	20,353
		BUNDES REPUBLIC DE 3.75% 19/1/4	28,285	POLAND GOVT 6.25% 15/10/24	17,917

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 変動利付債券は、売買時の利率です。

優先証券

第 44 期		第 45 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.8% 2049/12/31	千円 7,020	—	千円 —

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等 (2009年12月19日から2010年6月18日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2009年12月19日から2010年6月18日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2009年12月19日から2010年6月18日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国(外貨建)公社債

区 分	第 23 作 成 期 末								
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
	外 貨 建 金 額	千 米 ド ル	千 円			%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 2,394	千米ドル 2,510	千円 228,091	% 15.1	% —	% 10.1	% 0.5	% 4.5	
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,473	千イギリスポンド 1,504	202,423	13.4	—	3.7	1.7	8.0	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 2,740	千ノルウェークローネ 2,974	42,417	2.8	—	2.8	—	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 4,770	千ポーランドズロチ 4,704	129,711	8.6	—	8.6	—	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 99	7,804	0.5	—	0.5	—	—	
ユ ロ	ド イ ツ	千ユーロ 2,410	千ユーロ 2,634	296,237	19.6	—	5.1	14.5	—
	イ タ リ ア	150	160	18,025	1.2	—	0.8	0.4	—
	フ ラ ン ス	1,590	1,658	186,488	12.3	—	12.3	—	—
	オ ラ ン ダ	740	789	88,736	5.9	—	1.1	4.8	—
	ス ペ イ ン	50	42	4,740	0.3	—	0.3	—	—
	ベ ル ギ ー	105	99	11,154	0.7	—	0.7	—	—
	ギ リ シ ャ	560	290	32,712	2.2	—	2.2	—	—
そ の 他	943	912	102,559	6.8	—	5.0	1.0	0.8	
合 計	—	—	1,351,102	89.3	—	53.2	22.9	13.3	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

外国（外貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
					千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)		%						
	国債証券	US TREASURY BOND	6.25	2030/5/15	350	461	41,957	
		US TREASURY NOTE	1.0	2011/12/31	740	744	67,664	
		US TREASURY NOTE	4.5	2015/11/15	50	56	5,101	
		US TREASURY NOTE	3.375	2019/11/15	550	559	50,806	
		US TREASURY NOTE	3.5	2039/2/15	50	44	4,069	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BP CAPITAL MARKETS PLC	4.75	2019/3/10	14	12	1,104	
		CITIGROUP INC	5.85	2034/12/11	80	73	6,661	
		CITIGROUP INC	5.875	2037/5/29	80	73	6,703	
		COUNTRYWIDE FINANCIAL	6.25	2016/5/15	80	82	7,505	
		ING GROEP NV FRN	5.775	2049/12/29	20	16	1,517	
		KRAFT FOODS INC	5.375	2020/2/10	30	31	2,864	
		MERRILL LYNCH	7.75	2038/5/14	100	103	9,435	
		RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	2018/7/15	60	66	6,088	
		SLM CORP	8.0	2020/3/25	100	89	8,146	
		SOCIETE GENERALE	8.75	2049/10/29	10	9	877	
		UNITED PARCEL	4.5	2013/1/15	40	42	3,906	
		WELLS FARGO CO	3.625	2015/4/15	40	40	3,684	
小 計	—	—	—	—	—	—	228,091	
(イギリス)					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TREASURY	5.0	2012/3/7	840	899	121,081	
		UK TREASURY	5.0	2014/9/7	101	113	15,227	
		UK TREASURY	4.75	2020/3/7	12	13	1,782	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS BK PLC FRN	6.3688	2049/12/31	100	79	10,702	
		DIGNITY FINANCE PLC	6.31	2023/12/31	40	45	6,156	
		GE CAPITAL UK FUNDING	5.875	2012/11/1	70	75	10,110	
		HSBC CAPITAL FDG FRN	8.208	2049/6/30	60	62	8,397	
		ROYAL&SUN ALLIANCE FRN	8.5	2049/7/29	55	55	7,417	
		STANDARD LIFE FUNDING	6.14	2049/6/29	95	86	11,670	
		UNICREDITO ITAL CAP FRN	5.396	2049/10/29	100	73	9,876	
小 計	—	—	—	—	—	—	202,423	
(ノルウェー)					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWAY GOVT	4.25	2017/5/19	2,740	2,974	42,417	
小 計	—	—	—	—	—	—	42,417	
(ポーランド)					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVT	5.75	2022/9/23	4,770	4,704	129,711	
小 計	—	—	—	—	—	—	129,711	
(オーストラリア)					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	WESTPAC BANKING	7.25	2020/2/11	100	99	7,804	
小 計	—	—	—	—	—	—	7,804	
(ユーロ)					千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.25	2014/1/4	653	727	81,756
			BUNDES REPUBLIC DE	3.75	2015/1/4	1,107	1,220	137,295
			BUNDES REPUBLIC DE	3.75	2019/1/4	230	252	28,379
			BUNDES REPUBLIC DE	3.25	2020/1/4	370	390	43,859
	普通社債券 (含む投資法人債券)	MUNICH RE FRN	5.767	2049/6/29	50	44	4,947	
	イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	INTESA SANPAOLO	6.625	2018/5/8	50	51	5,786
			INTESA SANPAOLO	5.75	2018/5/28	50	51	5,815
			TELECOM ITALIA	7.875	2014/1/22	50	57	6,423

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	3.0	2015/10/25	1,030	1,076	121,059
	普通社債券 (含む投資法人債券)	FRANCE O. A. T. GROUPE BPCE	3.75 9.0	2021/4/25 2049/3/29	510 50	535 46	60,218 5,209
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	4.25	2013/7/15	590	646	72,737
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ELM BV (SWISS REIN) FRN KPN NV	5.252 7.5	2049/5/25 2019/2/4	100 50	79 62	8,939 7,059
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	MAPFRE SA	5.921	2037/7/24	50	42	4,740
ベルギー	普通社債券	FORTIS BANK NV-SA FRN	4.625	2049/10/27	50	38	4,343
	普通社債券 (含む投資法人債券)	FORTIS BANK SA/NV	5.757	2017/10/4	55	60	6,811
ギリシャ	国債証券	HELLENIC REPUBLIC	4.6	2040/9/20	80	41	4,634
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	2.3	2030/7/25	480	249	28,077
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AVIVA PLC FRN	5.25	2023/10/2	60	58	6,578
		BANK OF AMERICA FRN	4.0	2018/3/28	50	45	5,093
		BARCLAYS BANK PLC	4.25	2011/10/27	100	104	11,708
		BARCLAYS BANK PLC	5.25	2014/5/27	70	75	8,445
		CITIGROUP INC	7.375	2019/9/4	90	98	11,085
		DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	5.983	2049/6/29	100	63	7,130
		GOLDMAN SACHS GROUP	6.375	2018/5/2	63	67	7,599
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	2019/10/23	50	48	5,479
		GOLDMAN SACHS GROUP	4.75	2021/10/12	60	51	5,787
		MUFG CAPITAL FIN 4 LTD	5.271	2049/1/25	50	42	4,779
		ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	6.934	2018/4/9	50	48	5,466
		ROYAL BK SCOTLND	4.875	2017/1/20	90	88	9,906
		STANDARD CHARTERED BANK	5.875	2017/9/26	50	54	6,114
		THAMES WATER UTIL CAYMAN	6.125	2013/2/4	60	65	7,385
小 計	—	—	—	—	—	740,654	
合 計	—	—	—	—	—	1,351,102	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 優先証券

銘 柄	第 23	作 成 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.8% 2049/12/31	100	77	7,042
小 計	額 面 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	77	7,042
	1	—	<0.5%>
50,000イギリスポンド額面 (スペイン)	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円
SANTANDER FIN PFD 11.3% 2049/7/27	50	51	6,912
小 計	額 面 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	51	6,912
	1	—	<0.5%>
1,000ユーロ額面 (ケイマン)	千ユーロ	千ユーロ	千円
MUFG CAPITAL FINANCE 2 4.85% 2049/7/29	50	42	4,722
小 計	額 面 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	42	4,722
	1	—	<0.3%>
合 計	額 面 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	—	18,677
	3	—	<1.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		別	第 23 作 成 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 債 券 先 物 取 引	米 国 国 債 (2 年) 2 0 1 0 . 9 限 月		百万円 99	百万円 -
			-	202
			-	109
			11	-
			72	-
国	ドイ ツ 国 債 (1 0 年) 2 0 1 0 . 9 限 月		72	-
	英 国 国 債 (1 0 年) 2 0 1 0 . 9 限 月		-	80

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘柄		別	コール プット別	第 23 作 成 期 末	
				買 建 額	売 建 額
外 債 券 オ プ シ ョ ン 取 引	RXQO C 1008	RXQO P 1008	コール プット	百万円 -	百万円 0.263133
				0.678073	-

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■特定資産の価格等の調査 (2009年12月19日から2010年6月18日まで)

当ファンドにおいて行った取引の内、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中(2009年12月19日から2010年6月18日まで)に該当した取引は、有価証券取引が1件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成

2010年6月18日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
優 先 証 券	1,351,102	87.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,677	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	167,276	10.9
	1,537,055	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(1,435,193千円)の投資信託財産総額(1,537,055千円)に対する比率は93.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは1米ドル=90.87円、1ユーロ=112.45円、1イギリスポンド=134.58円、1ノルウェークロネ=14.26円、1ポーランドズロチ=27.57円、1オーストラリアドル=78.77円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 44 期 末	第 45 期 末
	2010年 3月18日	2010年 6月18日
	円	円
(A) 資 産	3,805,096,366	3,710,194,460
コール・ローン等	38,944,487	22,181,755
公社債(評価額)	1,441,174,020	1,351,102,972
優先証券(評価額)	20,886,722	18,677,824
コール・オプション(買)	77,703	—
プット・オプション(買)	—	678,073
未 収 入 金	2,248,655,937	2,262,560,829
未 収 利 息	19,021,936	23,621,826
前 払 費 用	5,593,961	5,021,792
その他未収収益	242,373	—
差入委託証拠金	30,499,227	26,349,389
(B) 負 債	2,278,299,784	2,197,404,886
コール・オプション(売)	—	263,133
プット・オプション(売)	77,703	—
未 払 金	2,257,608,158	2,186,076,149
未払収益分配金	5,667,778	5,617,618
未 払 解 約 金	9,290,210	—
未 払 信 託 報 酬	5,455,896	5,254,428
その他未払費用	200,039	193,558
(C) 純資産総額(A-B)	1,526,796,582	1,512,789,574
元 本	1,889,259,370	1,872,539,582
次期繰越損益金	△ 362,462,788	△ 359,750,008
(D) 受 益 権 総 口 数	1,889,259,370口	1,872,539,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,081円	8,079円

<注記事項>

(注 1) 元本の状況

当作成期首元本額	2,059,707,328円
当作成期中追加設定元本額	10,528,725円
当作成期中一部解約元本額	197,696,471円

(注 2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は359,750,008円であります。

■損益の状況

項 目	第 44 期	第 45 期
	2009年12月19日 自 2010年 3月18日 至	2010年 3月19日 自 2010年 6月18日 至
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	15,286,098	15,289,308
受 取 利 息	15,162,014	15,043,922
そ の 他 収 益 金	124,084	245,386
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,582,494	△ 5,473,934
売 買 益	175,011,706	191,137,788
売 買 損	△143,429,212	△196,611,722
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,996,929	951,739
取 引 益	13,489,984	18,714,762
取 引 損	△ 15,486,913	△ 17,763,023
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,818,105	△ 5,644,184
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	39,053,558	5,122,929
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△352,195,632	△315,172,528
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 43,652,936	△ 44,082,791
(配当等相当額)	(30,948,507)	(31,556,661)
(売買損益相当額)	(△ 74,601,443)	(△ 75,639,452)
(H) 計 (E+F+G)	△356,795,010	△354,132,390
(I) 収 益 分 配 金	△ 5,667,778	△ 5,617,618
次期繰越損益金(H+I)	△362,462,788	△359,750,008
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 43,652,936	△ 44,082,791
(配当等相当額)	(30,948,507)	(31,556,661)
(売買損益相当額)	(△ 74,601,443)	(△ 75,639,452)
分 配 準 備 積 立 金	344,654,486	344,749,799
繰 越 損 益 金	△663,464,338	△660,417,016

(注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,303,870円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(30,948,507円)および分配準備積立金(337,018,394円)より分配対象収益は381,270,771円(10,000口当たり2,018円)であり、うち5,667,778円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,645,124円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,556,661円)および分配準備積立金(340,722,293円)より分配対象収益は381,924,078円(10,000口当たり2,039円)であり、うち5,617,618円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 44 期	第 45 期
1 万口当たり分配金	30円	30円

- ◇お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

当ファンドが行った主要な約款変更は、以下の通りです。

受託者の商号変更に伴い、受託者の名称を「日興シティ信託銀行株式会社」から「NCT信託銀行株式会社」に変更しました。

(変更日：平成22年3月1日)